

様式第1号（第7条関係）

高崎市介護人材家賃補助金交付申請に係る認定申請書

高崎市介護人材家賃補助金の交付申請のため、高崎市介護人材家賃補助金交付要綱第7条の規定により認定書の交付を申請します。また、申請にあたり宣誓事項について宣誓し、高崎市が私の個人情報（課税情報等）を確認することについて同意いたします。

年 月 日

（宛先）高崎市長

申請者 郵便番号
住 所 高崎市

ふりがな
氏 名
生年月日 年 月 日
連 絡 先

勤務先 名 称
住 所 高崎市
連 絡 先

※以下の証明書は、雇用主の介護事業者から記載及び証明を受けてください。

（介護事業者：介護保険法（平成9年法律第123号）の規定に基づく指定及び許可をうけた介護サービス事業所を運営するもの）

※代表者名欄の印については、代表者印等をお願いします。

雇 用 証 明 書

上記申請者は、年 月 日に当事業者と直接雇用契約を結び、上記勤務先で として1日6時間以上かつ月20日以上勤務していることを証明します。

年 月 日 所在地 _____

事業者名 _____

代表者名 _____ 印

連絡先 _____

《住居手当（1ヶ月）の額》

※家賃を補助することを目的とした手当等がある場合のみ記載

_____ 円

添付書類

- 賃貸住宅の賃貸借契約書の写し。社宅については家賃の分かるものの写し。
- 本人の身分を証明できるものの写し（※外国人留学生等の代理申請の際は、代理の方の身分証明書の写しも併せてご提出ください。）

宣誓書

(宛先) 高崎市長

私は、高崎市介護人材家賃補助金について、同補助金交付要綱第7条の規定による認定の申請をするにあたり、以下のことについて宣誓します。

- 過去1年以内に市内の介護事業所で介護職員等として勤務した経験がなく、令和5年4月1日以降、新たに市内の介護事業所に就職した介護職員等である。
- 市内の賃貸住宅等に居住しており、本市の住民基本台帳に記録されている。
- 継続して勤務する意思がある。
- 生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定による住宅扶助その他の公的制度による家賃補助等を受けていない。
- 市税等（各種使用料及び手数料並びに各種資金の返還金等を含む。）について滞納をしていない。
- 家賃について滞納していない。
- 世帯員全員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過していること。
- 過去に当該交付要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと、又は第6条に規定する補助対象期間の上限（12月分）まで補助金の交付を受けていない。

※全てにチェックが入らない場合は、認定書発行の対象になりません。